



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 5 月 12 日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 河合洋樹

TEL (03) 6739-1700

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 23 日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	22,957	(△0.3)	21,345	(0.5)	6,189	(1.1)	6,189	(0.9)
22 年 3 月期	23,017	(0.2)	21,238	(4.0)	6,124	(23.8)	6,135	(24.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
23 年 3 月期	2,122	(△67.6)	29,990	34	—	—	6.9	
22 年 3 月期	6,556	(81.6)	92,781	82	—	—	22.3	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	388,817	31,908	8.2	450,694 79	389.2
22 年 3 月期	401,231	30,043	7.5	424,786 06	355.1

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 31,908 百万円 22 年 3 月期 30,043 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	5,616	△ 7,552	35	13,771
22 年 3 月期	498	△ 8,270	10,064	16,112

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金 総額(合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 11 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	70,799 株	22年3月期	70,727 株
② 期末自己株式数	23年3月期	－ 株	22年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	70,764 株	22年3月期	70,664 株

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 会社の対処すべき課題.....	4
4. 財務諸表.....	5
(1) 貸借対照表.....	5
(2) 損益計算書.....	7
(3) 株主資本等変動計算書.....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	9
【重要な会計方針】.....	10
【会計処理方法の変更】.....	11
【注記事項】.....	11
5. 平成 23 年 3 月期業績資料.....	13
(1) 科目別内訳手数料収入.....	13
(2) 商品別内訳手数料収入.....	13
(3) トレーディング損益.....	13
(4) 株券売買高.....	13
(5) 自己資本規制比率.....	14
(6) 口座数の推移.....	14
(7) 預り資産.....	14
(8) 役職員数の状況.....	14
(9) 損益計算書四半期推移.....	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の国内株式市場は、日経平均株価が期初には 11,000 円台前半を回復していたところから、ギリシャ国債の格下げに端を発する欧州財政危機の懸念、ドル安の進行に伴い夏季には 9,000 円を割り込む水準まで下落いたしました。日銀の包括的金融緩和策や米連邦準備制度理事会 (FRB) による追加的金融緩和策により、期末にかけて 10,000 円台後半まで株価が持ち直してきました。しかしながら 3 月 11 日に発生した東日本大震災、および福島第 1 原子力発電所の事故の深刻化が伝えられたことにより株価は急落し、瞬間的に一時 8,000 円台前半まで下落する事態となり、日銀による資金供給、為替相場に対する G7 協調介入など、内外の金融当局の迅速な対応により、株価は一応の落ち着きを取り戻し、期末には 9,000 円台後半で取引を終えております。また、個人売買動向につきましては、11 月以降は個人投資家の投資意欲の回復傾向が見られたものの、期前半の投資意欲の減退の影響が大きく、当事業年度の三市場合計 1 日当たり個人株式売買代金は対前期比約 16%減少しました。

このような環境下において、当社は、国内株式を中心としたトレーディング商品・サービスにおきまして、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED (マーケットスピード)」の機能をスマートフォン・iPad でも体感できる「iSPEED (アイスピード)」の機能強化・拡充や、投資情報の提供拡大など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。また、海外先物取引 (株価指数・商品) の取扱い開始や、個人向け国債・個人向け債券の取扱い開始、投資信託の取扱い銘柄数の拡充、海外 ETF も含めた外国株式の取扱い銘柄数の拡充、中国 4 大銀行の一つ中国銀行グループとの業務提携による情報提供の拡充など、国内株式以外の商品ラインナップの充実とお客様へのサービス向上を図り、収益の多様化に努め、国内株式関係収益以外の収益を強化してまいりました。

その結果、当事業年度末における楽天証券の口座数は 1,083,763 口座 (前期末比 13.4%増) と 100 万口座を突破するとともに、信用取引口座につきましても 130,801 口座 (同 10.7%増) となるなど、顧客基盤を拡大することができました。預り資産残高につきましても、1 兆 5,289 億円 (前事業年度末 1 兆 4,067 億円) と前期末比 8.7%の増加となりました。

業績に関しましては、当事業年度の「受入手数料」は、15,441 百万円 (前期比 1.5%減) となりましたが、国内株式市場の低迷により委託手数料は 10,480 百万円 (同 10.7%減) と減少したものの、投資信託の販売増加により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」が 823 百万円 (同 45.9%増)、また楽天 FX の伸長から「その他の受入手数料」は 4,138 百万円 (同 22.3%) と大きく収益を伸ばす結果となりました。

一方で、販売費・一般管理費においては、システム関係費をはじめとするコスト削減に引き続き努め、販売費・一般管理費は 15,155 百万円 (同 0.3%増) とほぼ昨年並みとなりました。特別損益においては、大震災後の相場急落に伴い生じた顧客立替金に対する貸倒引当金繰入額等を特別損失として計上し、特別損失は 2,446 百万円となりました。

当事業年度の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 経済指標や国内株式・米国株式の決算の発表スケジュールが一目でわかる「マーケットカレンダー」の提供開始 (同 5 月)
- ・ 『楽天 FX』で「香港ドル/円」「シンガポールドル/円」「豪ドル/米ドル」の取引が可能に。(同 5 月)
- ・ 「iPhone」&「Android」向け Web サイトを新たにリリースし、スマートフォン向けサービス拡張 (同 6 月)
- ・ 楽天銀行と楽天証券の金融仲介業務についての業務提携を実施し、楽天グループ金融事業のシナジーを拡大 (同 7 月)
- ・ 大手ネット証券初、アフリカ開発銀行「クリーンエネルギー・ボンド」販売開始 (同 7 月)
- ・ 日経 225 先物 (ラージ・ミニ) 手数料値下げ (同 7 月)
- ・ 「iPad」へのサービス対応開始 (同 7 月)
- ・ 総合取引口座数 100 万口座突破 (同 7 月)
- ・ 楽天証券モバイル専用サイト大幅リニューアル。大手ネット証券初、モバイルサイトのトップページに Adobe Flash Lite を採用。またログイン前のトップページからの銘柄検索が可能に。(同 8 月)
- ・ 『iSPEED for iPhone Ver1.0』リリース、スマートフォンに対応したマーケットスピードの提供 (同 9 月)
- ・ 個人向け国債の取扱い開始、買付から換金まで完全システム化。(同 9 月)
- ・ 海外先物取引 (株価指数・商品) 全 28 銘柄取扱い開始、大手ネット証券初海外指数先物取引および海外先物商品への本

格参入 (同 9 月)

- ・ 投資信託の取扱銘柄数 1,000 本突破、ノーロードファンドと毎月分配型ファンドの取扱い本数は国内 No. 1 に (同 10 月)
- ・ シティバンクと提携、外貨入出金サービスを拡充 (同 12 月)
- ・ 中国 4 大銀行の一角、中国銀行グループの BOCI Securities 社と業務提携 (同 12 月)
- ・ オリックス株式会社第 145 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 取扱い開始、楽天証券初の社債取扱いで、取扱い商品ラインナップを拡充 (平成 23 年 1 月)
- ・ 米国株式・中国株式取扱い銘柄を大幅拡充、米国株式 170 銘柄・中国 127 銘柄を追加し、取扱い銘柄は国内ネット証券で最大級の取扱い規模へ (同 3 月)
- ・ インターネット証券 4 社による『資産倍増プロジェクト』立ち上げ、インターネット証券大手 4 社が投資信託における販売面での協力を推進 (同 3 月)
- ・ 『iSPEED for iPad』リリース、国内で初めて iPhone と iPad のアプリをラインナップ (同 3 月)

これらの施策の結果、当事業年度におきましては、営業収益は 22,957 百万円、純営業収益は 21,345 百万円、営業利益は 6,189 百万円、経常利益は 6,189 百万円、当期純利益は 2,122 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

新興国関連を中心とした投資信託の販売の増加による募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の伸長や外国為替証拠金取引「楽天 FX」の成長によるその他手数料収入の伸長がありましたが、国内株式市況の低迷を受けた主力の国内株式手数料が減少より、受入手数料は 15,441 百万円 (前期比 1.5%減) となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 10,480 百万円 (同 10.7%減) となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、823 百万円 (同 45.9%増) となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託代行手数料及び外国為替証拠金取引に係る手数料を中心に 4,138 百万円 (同 22.3%増) となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に 443 百万円 (同 66.0%増) となりました。

【金融収支】

主として信用取引にかかる金利収入の減少及び金利下落による分別金運用収益の減少から金融収益は 6,399 百万円 (同 0.6%減) となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 4,786 百万円 (同 2.7%増) となりました。

【販売費及び一般管理費】

取引関係費が増加したものの、システム関連コスト等の減少等により販売費・一般管理費は 15,155 百万円 (同 0.3%増) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 5,616 百万円となりました。これは、預り金の増加、信用取引勘定資産並びに信用取引勘定負債の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7,552 百万円となりました。これは、定期預金の増加が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 35 百万円となりました。これは、株式の発行による収入が主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、13,771 百万円となりました。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をする事を心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題

激化するインターネット証券業界の競争の中で他社との差別化を図り、お客様の信頼を得るためには、お客様に常に安心して取引をして頂けるための安価で安定したシステム環境を提供し続けることが必要であるということを十分認識しております。また、最先端の金融技術、ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力ある商品・サービスを提供し続けるためには、強固な財務体質の上に、効率的な経営を実践し、長期的に安定した経営を実現することが不可欠であるとも認識しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	393,283	380,296
現金・預金	19,768	21,712
預託金	223,078	226,578
金銭の信託	—	600
トレーディング商品	7	196
商品有価証券等	—	186
デリバティブ取引	7	10
営業投資有価証券等	2,615	1,165
約定見返勘定	1,354	1,987
信用取引資産	130,003	114,711
信用取引貸付金	117,561	108,067
信用取引借証券担保金	12,442	6,643
有価証券担保貸付金	6	—
立替金	30	448
募集等払込金	896	960
短期差入保証金	10,118	8,119
支払差金勘定	763	923
前払金	52	68
前払費用	118	96
未収入金	706	296
未収収益	3,334	2,515
繰延税金資産	639	196
貸倒引当金	△ 209	△ 280
固定資産	7,947	8,521
有形固定資産	613	493
建物	118	134
器具・備品	495	358
無形固定資産	5,524	6,203
ソフトウェア	5,195	5,920
ソフトウェア仮勘定	317	283
その他	11	—
投資その他の資産	1,809	1,823
投資有価証券	961	1,185
長期貸付金	179	166
長期差入保証金	163	129
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	564	428
その他	609	2,774
貸倒引当金	△ 669	△ 2,862
資産合計	401,231	388,817

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	353,462	339,893
トレーディング商品	7	10
デリバティブ取引	7	10
信用取引負債	60,786	40,622
信用取引借入金	22,109	12,177
信用取引貸証券受入金	38,677	28,444
有価証券担保借入金	19,938	28,092
預り金	139,467	152,927
受入保証金	87,847	77,094
有価証券等受入未了勘定	6	—
短期借入金	43,674	37,427
前受金	86	105
前受収益	17	—
未払金	64	6
未払費用	1,472	1,830
未払法人税等	—	1,516
賞与引当金	60	135
販売促進引当金	33	67
その他の流動負債	—	56
固定負債	15,000	15,054
長期借入金	15,000	15,000
資産除去債務	—	54
特別法上の準備金	2,725	1,960
金融商品取引責任準備金	2,725	1,960
負債合計	371,187	356,908
(純資産の部)		
株主資本	29,663	31,821
資本金	7,477	7,495
資本剰余金	4,493	4,511
資本準備金	4,493	4,511
利益剰余金	17,692	19,814
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	17,560	19,682
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	11,060	13,182
評価・換算差額等	380	87
その他有価証券評価差額金	380	87
純資産合計	30,043	31,908
負債・純資産合計	401,231	388,817

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
営業収益	23,017	22,957
受入手数料	15,684	15,441
委託手数料	11,737	10,480
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	564	823
その他の受入手数料	3,383	4,138
トレーディング損益	266	443
営業投資有価証券等損益	△ 78	69
金融収益	6,440	6,399
その他の営業収益	703	603
金融費用	1,778	1,612
純営業収益	21,238	21,345
販売費・一般管理費	15,113	15,155
取引関係費	4,481	5,092
人件費	1,886	2,068
不動産関係費	2,444	2,126
事務費	3,845	3,278
減価償却費	2,092	2,341
租税公課	193	168
貸倒引当金繰入	104	5
その他	64	74
営業利益	6,124	6,189
営業外収益	189	64
営業外費用	178	65
経常利益	6,135	6,189
特別利益	485	764
特別損失	401	2,446
税引前当期純利益	6,219	4,507
法人税、住民税及び事業税	41	1,704
法人税等調整額	△ 377	680
当期純利益	6,556	2,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年3月31日残高 (百万円)	7,445	4,461	4,461	132	6,500	10,273	16,905	28,812	40	40	28,853
事業年度中の変動額											
新株の発行	32	32	32					64			64
当期純利益						6,556	6,556	6,556			6,556
合併による変動額						△ 5,769	△ 5,769	△ 5,769			△ 5,769
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									339	339	339
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	32			786	786	850	339	339	1,190
平成22年3月31日残高 (百万円)	7,477	4,493	4,493	132	6,500	11,060	17,692	29,663	380	380	30,043

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成22年3月31日残高 (百万円)	7,477	4,493	4,493	132	6,500	11,060	17,692	29,663	380	380	30,043
事業年度中の変動額											
新株の発行	17	17	17					35			35
当期純利益						2,122	2,122	2,122			2,122
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									△ 293	△ 293	△ 293
事業年度中の変動額合計 (百万円)	17	17	17			2,122	2,122	2,158	△ 293	△ 293	1,864
平成23年3月31日残高 (百万円)	7,495	4,511	4,511	132	6,500	13,182	19,814	31,821	87	87	31,908

(4) キャッシュ・フロー計算書

	区分	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益	6,219	4,507
	減価償却費	2,090	2,358
	のれんの償却	2	—
	貸倒引当金の増減額	△ 179	2,262
	販売促進引当金の増減額	6	34
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 485	△ 764
	受取利息及び受取配当金	△ 1,622	△ 978
	支払利息	658	656
	顧客分別金の増減額	△ 17,905	△ 3,409
	預託金の増減額	△ 61	△ 91
	金銭の信託の増減額	—	△ 600
	トレーディング商品の増減額	12	△ 186
	営業投資有価証券の増減額	65	1,061
	信用取引勘定資産の増減額	△ 45,962	15,292
	短期差入保証金の増減額	1,960	1,999
	前払金の増減額	△ 4	△ 16
	未収収益の増減額	△ 101	△ 89
	信用取引勘定負債の増減額	2,710	△ 20,164
	預り金の増減額	12,242	13,459
	有価証券担保借入金の増減額	10,967	8,161
	受入保証金の増減額	1,870	△ 10,752
	コールマネー等の増減額	27,661	△ 6,246
	未払金の増減額	△ 66	△ 58
	未払費用の増減額	4	279
	その他	△ 506	△ 2,596
	小計	△ 423	4,118
	利息及び配当金の受取額	1,710	1,898
	利息の支払額	△ 709	△ 673
	法人税等の支払額	△ 627	△ 251
	法人税等の還付額	548	525
	営業活動によるキャッシュ・フロー	498	5,616
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	560	△ 4,482
	有形固定資産の取得による支出	△ 98	△ 97
	有形固定資産の売却による収入	0	—
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,093	△ 2,702
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 302
	関係会社株式の売却による収入	3,003	—
	貸付による支出	△ 9,706	—
	貸付金の回収による収入	63	34
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,270	△ 7,552
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 4,000	—
	長期借入金の借入による収入	15,000	—
	長期借入金の返済による支出	△ 1,000	—
	株式の発行による収入	64	35
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,064	35
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 441
V	現金及び現金同等物の増減額	2,275	△ 2,341
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,486	16,112
VII	合併による現金及び現金同等物の受入額	350	—
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	16,112	13,771

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間にわたり均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。
 また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。
 - (3) 販売促進引当金
 顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 金利スワップ
 ヘッジ対象 … 借入金
 - (3) ヘッジ方針
 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理方法の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	882 百万円	1,154 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
特別利益 金融商品取引責任準備金戻入	485 百万円	764 百万円
特別損失 貸倒引当金繰入	— 百万円	2,265 百万円
リース解約損	343 百万円	72 百万円
その他	57 百万円	108 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,598	129	—	70,727
合計	70,598	129	—	70,727

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第1回新株予約権(A)	普通株式	225	—	153	72	—
第2回新株予約権	普通株式	204	—	18	186	—
合計	—	429	—	171	258	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	70,727	72	—	70,799
合計	70,727	72	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
第1回新株予約権(A)	普通株式	72	—	72	—	—
第2回新株予約権	普通株式	186	—	18	168	—
合計	—	258	—	90	168	—

(注)①第1回新株予約権(A)の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

②第2回新株予約権の減少は、社員の退社に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金・預金	19,768 百万円	21,712 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,656 百万円	△ 7,940 百万円
現金及び現金同等物	16,112 百万円	13,771 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はオンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 平成23年3月期業績資料

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
委託手数料	11,737	10,480
（株券）	（11,529）	（10,287）
（受益証券）	（169）	（161）
（その他）	（37）	（30）
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	564	823
その他の受入手数料	3,383	4,138
合計	15,684	15,441

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	11,930	10,755
受益証券	1,090	1,554
その他	2,663	3,132
合計	15,684	15,441

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券等	△1	0
債券・為替等	268	443
（債券等）	（158）	（354）
（為替等）	（110）	（88）
合計	266	443

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	47,295	21,973,775	38,237	18,785,403
（自己）	（2）	（1,482）	（1）	（529）
（委託）	（47,293）	（21,972,293）	（38,236）	（18,784,873）
委託比率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア（%）	4.0	2.9	3.4	2.4
1株当たり委託手数料	0円21銭		0円23銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	29,663	31,821
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	2,725	1,960
	一般貸倒引当金	206	166
	その他有価証券評価差額金	380	87
	計	(B) 3,312	2,214
控除資産	(C)	10,162	10,063
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	22,813	23,972
リスク相当額	市場リスク相当額	127	105
	取引先リスク相当額	3,001	2,796
	基礎的リスク相当額	3,294	3,256
	計	(E) 6,423	6,158
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	355.1 %	389.2 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前事業年度末	当事業年度末
口 座 数	955,458	1,083,763

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	893,837	924,026
受 益 証 券	277,698	346,918
そ の 他	235,177	258,001
合 計	1,406,712	1,528,945

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	11	11
従 業 員	231	234

(9) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成22年10月1日〕 〔至平成22年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成23年1月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
営業収益	6,390	5,217	5,094	6,254
受入手数料	4,414	3,276	3,376	4,375
トレーディング損益	64	159	37	181
営業投資有価証券等損益	△ 26	△ 6	104	△ 1
金融収益	1,766	1,615	1,454	1,562
その他の営業収益	171	173	122	137
金融費用	461	362	382	406
純営業収益	5,929	4,855	4,712	5,848
販売費・一般管理費	4,045	3,699	3,489	3,920
取引関係費	1,384	1,227	1,116	1,364
人件費	540	519	474	534
不動産関係費	580	527	491	526
事務費	903	796	760	818
減価償却費	550	570	602	618
租税公課	54	39	35	40
貸倒引当金繰入	20	△ 3	△ 6	△ 5
その他	11	21	16	24
営業利益	1,883	1,156	1,222	1,927
営業外収益	125	△ 73	51	△ 38
営業外費用	0	43	0	21
経常利益	2,007	1,038	1,273	1,868
特別利益	766	—	—	△ 1
特別損失	68	—	10	2,366
税引前四半期純利益	2,705	1,038	1,263	△ 500
法人税、住民税及び事業税	1	455	436	812
法人税等調整額	659	43	75	△ 97
四半期純利益	2,045	540	752	△ 1,215